



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4849 URL http://corp.en-japan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 長谷川 正恒 (TEL) 03 (3342) 4506
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,789	26.1	1,230	25.5	1,287	26.4	791	32.5
27年3月期第1四半期	4,590	25.7	980	37.5	1,018	12.9	597	△66.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 782百万円(48.2%) 27年3月期第1四半期 528百万円(△28.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	35.16	35.16
27年3月期第1四半期	26.65	—

(注) 27年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,251	18,482	79.0
27年3月期	25,241	19,775	77.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,364百万円 27年3月期 19,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,641	26.5	2,123	22.1	2,156	12.2	1,309	11.2	58.19
通期	24,520	24.9	4,000	1.4	4,120	△3.3	2,620	3.5	116.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	24,858,000株	27年3月期	24,858,000株
28年3月期1Q	2,355,700株	27年3月期	2,355,700株
28年3月期1Q	22,502,300株	27年3月期1Q	22,408,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が属する人材ビジネス市場は、平成27年6月の有効求人倍率が1.19倍となる等、前年度に続いて企業の採用ニーズは高く、伸長しております。

このような状況の中、当社は主力の求人サイトである「エン転職」において、引き続きサイト効果の向上や営業強化を推進するとともに、過去最大規模のTVCM等、積極的なプロモーション活動を実施し、認知度の向上に取り組みました。

人材紹介においては、当社の「エン エージェント」とグローバル人材の紹介に強みを持つ子会社、エンワールド・ジャパンを強化してまいりました。

海外子会社においては、既存サービスの生産性向上に努めるとともに、新たな開拓領域である日系企業向けの販売を強化する等、更なる収益性の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,789百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益は1,230百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益は1,287百万円（前年同期比26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は791百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は以下の通りです。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「エン転職」において、応募効果が好調に推移したことに加えて、6月から放映を開始したTVCMに合わせた販売施策を行ったことから、掲載件数及び売上高が前年同期を大幅に上回りました。また、その他の求人サイト全般につきましても、堅調な採用需要を受けて取引社数や取扱高が増加し、順調な結果となりました。

（人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、4月の入社人数が増加したことから、前年同期を大幅に上回る売上高となりました。

（海外子会社）

当期はインドの子会社業績が期初から加わっております。また、景況感の改善等からベトナム、タイの子会社が好調な結果となり、前年同期比の売上高が大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,586百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は1,262百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には定額制研修サービスの実施、採用・人事関連システムの提供等が属しております。

（定額制研修サービス）

「エンカレッジ」は、リピート受注及び新規受注を強化した他、採用事業と連動した商品の開発や拡販を進めました。

（採用・人事関連システム）

子会社のシーベースにおいてリピート受注及び新規受注が進んだこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は218百万円（前年同期比37.5%増）となりました。利益面では、新規事業開発等の先行コストが発生したことから31百万円（前年同期は4百万円の営業利益）の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,989百万円減少し、23,251百万円となりました。

このうち流動資産は、501百万円減少し、13,841百万円となりました。これは、未払法人税等の納付等により現金及び預金が342百万円、受取手形及び売掛金が55百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は、1,487百万円減少し、9,409百万円となりました。これは、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により、のれんが1,407百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ695百万円減少し、4,769百万円となりました。

このうち流動負債は、736百万円減少し、4,123百万円となりました。これは、未払法人税等が597百万円、賞与引当金が137百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、40百万円増加し、646百万円となりました。これは、株式給付引当金が10百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,293百万円減少し、18,482百万円となりました。

これは、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により、資本剰余金が1,330百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成27年7月27日公表値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

② 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

③ 会計方針の変更による影響額

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,315,328千円、資本剰余金1,312,329千円及び為替換算調整勘定20,068千円が減少し、利益剰余金17,069千円が増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ28,672千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,126,330	7,783,832
受取手形及び売掛金	2,453,824	2,398,416
有価証券	3,011,460	3,000,000
その他	783,610	690,520
貸倒引当金	△31,491	△30,878
流動資産合計	14,343,732	13,841,890
固定資産		
有形固定資産	743,622	750,085
無形固定資産		
のれん	4,751,832	3,344,778
その他	1,944,828	2,060,601
無形固定資産合計	6,696,661	5,405,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,386,145	1,153,997
関係会社株式	545,593	483,610
その他	1,530,759	1,622,304
貸倒引当金	△5,276	△5,486
投資その他の資産合計	3,457,222	3,254,426
固定資産合計	10,897,506	9,409,891
資産合計	25,241,239	23,251,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,690	38,671
未払法人税等	969,814	372,217
賞与引当金	694,630	557,599
その他の引当金	23,117	4,823
その他	3,126,559	3,149,964
流動負債合計	4,859,812	4,123,276
固定負債		
長期借入金	18,038	17,377
株式給付引当金	155,935	166,811
資産除去債務	227,312	227,766
その他	204,161	234,237
固定負債合計	605,448	646,192
負債合計	5,465,260	4,769,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194,993	1,194,993
資本剰余金	1,718,709	388,343
利益剰余金	19,344,897	19,394,692
自己株式	△3,284,414	△3,284,414
株主資本合計	18,974,185	17,693,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,489	19,844
為替換算調整勘定	674,040	650,804
その他の包括利益累計額合計	700,529	670,648
非支配株主持分	101,262	118,048
純資産合計	19,775,978	18,482,312
負債純資産合計	25,241,239	23,251,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,590,096	5,789,645
売上原価	465,281	547,361
売上総利益	4,124,814	5,242,283
販売費及び一般管理費	3,144,110	4,011,691
営業利益	980,704	1,230,592
営業外収益		
受取利息	4,695	18,084
受取配当金	187	187
持分法による投資利益	38,076	17,879
その他	14,812	22,701
営業外収益合計	57,772	58,853
営業外費用		
支払利息	70	691
その他	20,159	1,462
営業外費用合計	20,230	2,154
経常利益	1,018,246	1,287,290
特別利益		
投資有価証券売却益	7,199	—
特別利益合計	7,199	—
特別損失		
固定資産除却損	19,692	—
特別損失合計	19,692	—
税金等調整前四半期純利益	1,005,754	1,287,290
法人税、住民税及び事業税	197,529	364,448
法人税等調整額	213,446	112,071
法人税等合計	410,975	476,520
四半期純利益	594,778	810,770
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,326	19,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,105	791,182

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	594,778	810,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,868	△6,645
為替換算調整勘定	△59,558	△35,118
持分法適用会社に対する持分相当額	3,803	13,516
その他の包括利益合計	△66,624	△28,246
四半期包括利益	528,154	782,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,816	761,301
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,661	21,222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。

これに伴う影響については、4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,440,079	150,016	4,590,096	—	4,590,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,428	8,641	12,070	△12,070	—
計	4,443,508	158,657	4,602,166	△12,070	4,590,096
セグメント利益	976,543	4,010	980,554	150	980,704

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,582,591	207,054	5,789,645	—	5,789,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,047	11,113	15,160	△15,160	—
計	5,586,638	218,167	5,804,806	△15,160	5,789,645
セグメント利益又は 損失(△)	1,262,271	△31,829	1,230,442	150	1,230,592

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において、「採用事業」セグメントで1,208,156千円、「教育・評価事業」セグメントで107,171千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な扱いに従っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「採用事業」セグメントで25,768千円、「教育・評価事業」セグメントで2,903千円それぞれ増加しています。